

事業名	学校教育指導費(県立)	財務コード(事業)	463302
-----	-------------	-----------	--------

細事業名	学校訪問指導費
------	---------

担当部課室	教育委員会	高校教育	課	指導	担当(内線)	8336
-------	-------	------	---	----	--------	------

事業の概要

実施期間	始期 H8 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 県内工業系高校の工業科教員	その対象をどのような状態にして 指導方法の適正化が図られている。	結果、何に結びつけるのか ・教員の意識改革及び指導力の向上 ・生徒の専門知識・技能の習得及び資格取得
	<p>事業の概要</p> <p>各工業高校の学科ごとに実施している指導主事訪問の時に、山梨大学教授が同行し、研究授業や施設の見学をした上での指導・助言や専門分野に関わる現状について情報提供を受け、今後の高等学校における工業教育の在り方や指導力の向上等について理解、研究・実践を行なう。</p> <p>近年の実績</p> <p>H19年度 教授同行13回(教科訪問19回) H20年度 教授同行13回(教科訪問19回) H21年度 教授同行13回(教科訪問19回) H22年度 教授同行13回(教科訪問19回) H23年度 教授同行13回(教科訪問19回) H24年度 教授同行13回(教科訪問19回)</p>		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等	教育基本法第9条、教育公務員特例法第21・22条		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 大学教授に指導助言を受けた学校数(延べ校数)と回数	5校 (13回)	6校 (13回)	5校 (13回)	6校 (13回)	6校 (14回)	活動指標 目標設定の考え方 工業系6校への訪問 データの出典等 実施報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	83.3 %				
成果指標 就職内定率 技能検定合格者数	就職内定率100% 技能検定171人	就職内定率100% 技能検定205人	就職内定率100% 技能検定222人	就職内定率100% 技能検定240人	就職内定率100% 技能検定250人	成果指標 目標設定の考え方 就職内定率100%を目標とする。技能検定合格者数は平成23年度実績の20%増加を目標とする。 データの出典等 実施報告書
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	%				
決算額、予算額 (千円)	152		175	175	165	成果指標によらない成果 工業系の専門分野に関わる動向について指導・助言を受け、生徒の進路希望実現に向けて、企業の現状や実践的な取組についての指導ができた。また、山梨大学への進学希望者に対して、大学の学科改編や研究課題等について指導ができ、地域産業の担い手の育成に貢献している。
うち一財額	152		175	175	165	
所要時間(直接分)	63 時間		63 時間	63 時間	68 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	63 時間		63 時間	63 時間	68 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	129		129	129	139	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	<p>大学教授から社会情勢等の情報や専門分野の動向について指導・助言を受けることにより、就職希望生徒に対して企業の現状や実践的な取組についての指導ができており、就職内定率も100%となっている。また、技能検定合格者数も目標を上回っており、意図した成果を上げている。</p> <p>地域産業の人材育成を大きな目標に掲げている工業教育にとっては、山梨大学との連携を図り、情報交換や指導・助言を生かした生徒指導を実施していくことは非常に重要であるとともに、この取組が県単事業の「地域と連携した工業系技術力向上対策事業」の成果向上にも繋がっている。</p>

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。